自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION

開会挨拶

2012年3月9日

公益財団法人　自然エネルギー財団
設立者/会長　孫 正義

～2011.3.10

エネルギーに無関心

2011.3.11

エネルギーが国民的課題に

悩み、考え抜いた日々

見つけた
ひとつの可能性

自然エネルギー

自然エネルギー財団

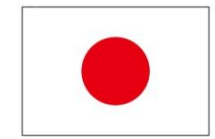
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION

2011年4月20日 発表
2011年8月12日 設立

8月12日	財団設立
9月12日	アジアスーパーグリッド構想発表
9月13日	海外専門家を交えた国際会議
12月8日	国際ワークショップ（固定価格買取制度） 提言書を政府に提出（最適なFIT制度）
3月6日	国際シンポジウム

世界との違いが見えてきた

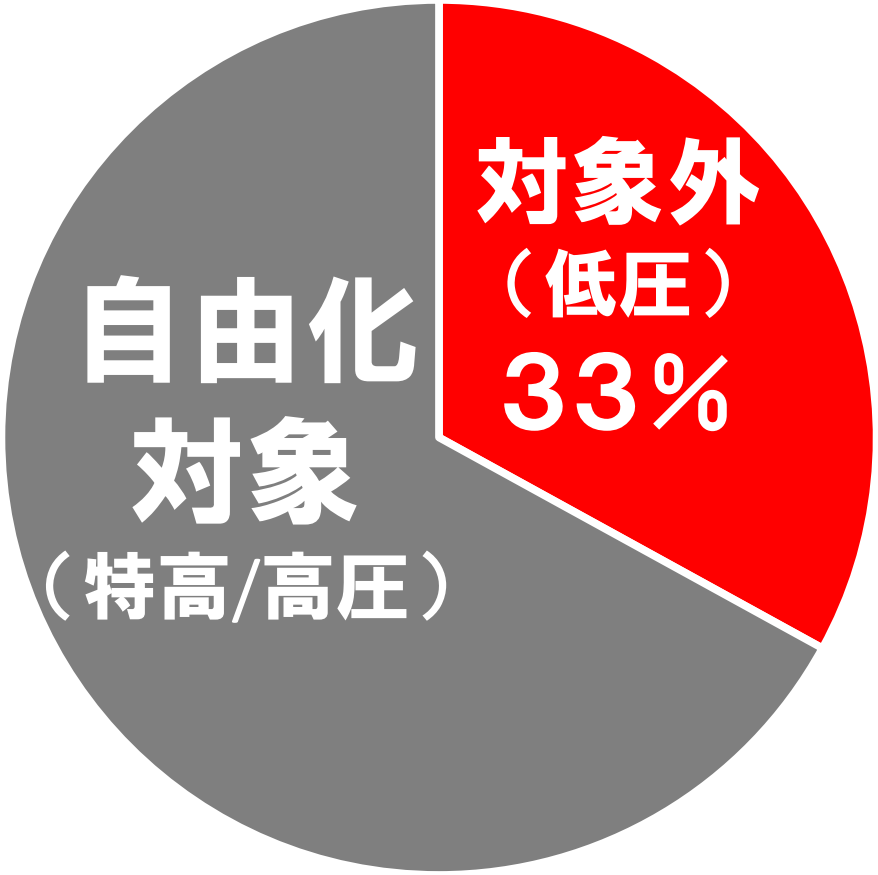
全量固定価格買取制度導入国



中身は？

※出典：IEA Global Renewable Energy Policies and Measures、RES LEGAL(Legal sources on renewable energy)等より
※州単位での全量買取制度導入も含む。

総電力需要1兆kWh

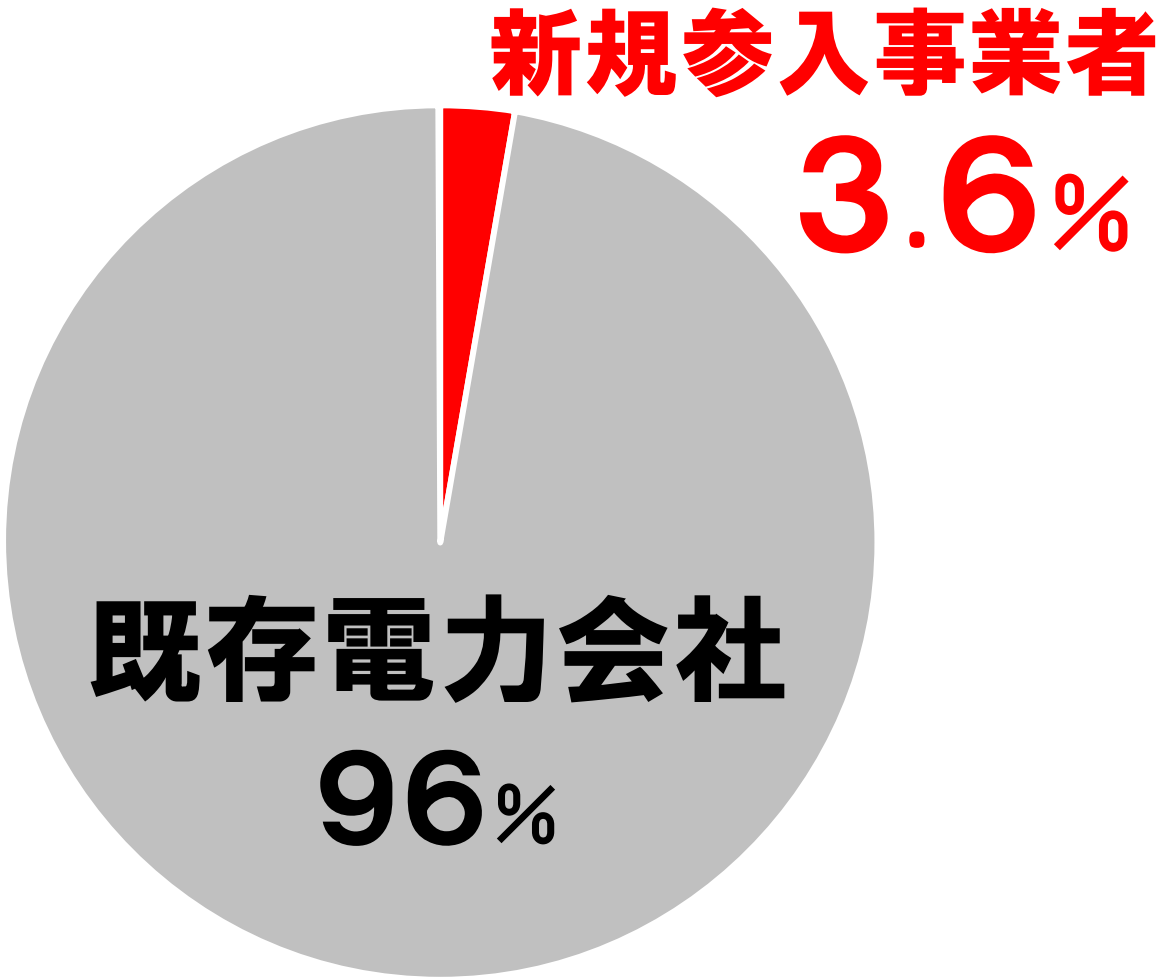


2000年　特別高圧自由化
2004年　高圧一部自由化
2005年　高圧完全自由化

一般家庭向けは独占状態

※出典：電気事業便覧（平成22年版）

自由化対象市場のシェア



競争なき
自由化市場
（寡占状態）

※2011年12月時点
※出典：経済産業省「電力調査統計　平成23年度　総需要速報概要」

OECD加盟国の発送電分離状況

実施国

ドイツ　スペイン　イタリア　カナダ　アメリカ　ノルウェー　スイス

スウェーデン　ルクセンブルグ　英国　アイルランド　フランス　オーストラリア　トルコ

アイスランド　オーストリア　フィンランド　デンマーク　チェコ　ニュージーランド

韓国　ポーランド　ベルギー　ギリシャ　イスラエル　エストニア

ハンガリー　ポルトガル　スロバキア　スロベニア　オランダ　チリ

未実施国

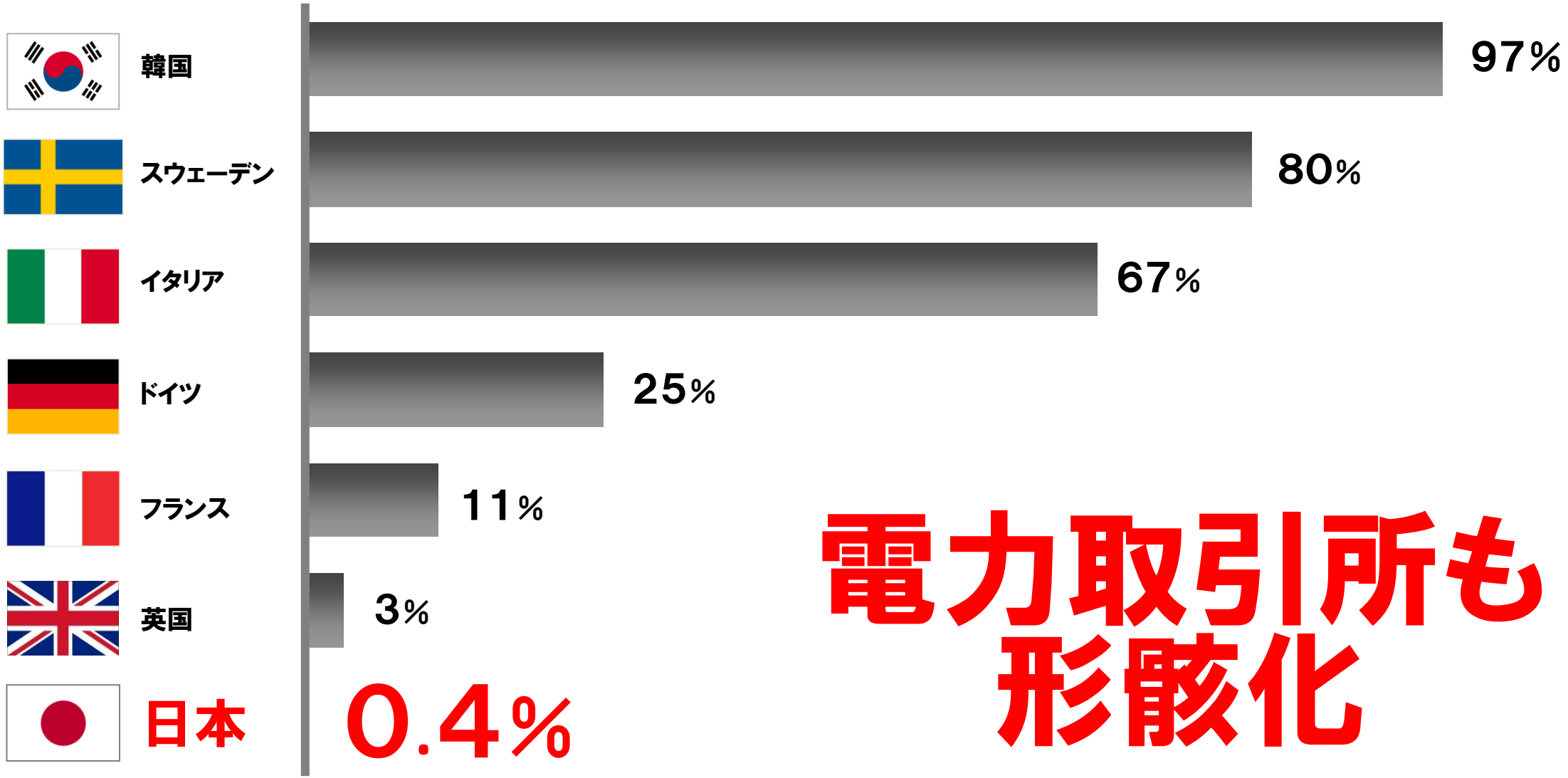
メキシコ

日本

例外は2カ国のみ

※カナダ、アメリカは州ごとに異なる

電力取引所の取扱高比



電力取引所も形骸化

※韓国と日本以外はスポット取引高
※出所：EC, “2009-2010 Report on Progress in Creating the International Gas and Electricity Market, Technical Annex”

世界		🇯🇵
○	全量固定価格買取制度	△
○	小売自由化	×
○	系統運用の独立性	×
○	電力取引市場の活性化	×

旧態依然

世界に遅れ

今、私たちは何をすべきか？

REvision 2012

日本の新しいエネルギービジョンへ

REvision 2012

日本の新しいエネルギービジョンへ

政策

ビジネス

市場

送電線

アジアスーパーグリッド構想

アジア スーパーグリッド 構想

Energy for Peace in Asia

被災農地の活用法が未決定

（400ha以上）

太陽光発電に活用を

（復興特区）